



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 7088 URL <https://www.forumeng.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役兼社長執行役員 （氏名）佐藤 勉
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 （氏名）千葉 宣行 TEL 03-3560-5505
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18,480	9.0	2,426	19.6	2,468	19.5	1,663	20.7
2025年3月期中間期	16,955	10.8	2,028	58.9	2,065	61.9	1,378	61.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,589百万円（27.6%） 2025年3月期中間期 1,244百万円（43.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	31.62	31.39
2025年3月期中間期	26.37	26.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	18,514	13,161	69.9
2025年3月期	18,778	13,164	68.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,939百万円 2025年3月期 12,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	32.00	53.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

本日公表の「KJ003株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「2026年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、KJ003株式会社による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが開始されることを踏まえ、2026年3月期の中間配当及び期末配当を行わないことを決議しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	10.1	5,000	19.0	5,035	17.5	3,400	17.9	64.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	53,419,200株	2025年3月期	53,419,200株
2026年3月期中間期	728,659株	2025年3月期	856,394株
2026年3月期中間期	52,626,302株	2025年3月期中間期	52,297,533株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本日公表の「KJ003株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式は上場廃止となる予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国の経済は、物価上昇の影響による消費者マインドの慎重化など、一部に弱さがみられたものの、底堅い企業収益の改善傾向を背景に、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。中でも、当社主要顧客である大手製造業の景況感、日米間の関税交渉の進展などにより一部の懸念が後退したことから、緩やかに改善傾向を示しております。一方で、海外経済の減速懸念や地政学リスクの高まりは依然として継続しており、先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境の下、エンジニア人材マーケットは、引き続き慢性的な人材不足感が広がっており、当社主力のエンジニア派遣サービスへの需要は高い水準を維持しています。エンジニア人材に対する強い需要を反映する格好で、稼働平均単価は上昇しており、当中間連結会計期間末時点で4,221円と、前年同期比で171円上昇しています。一方で、派遣エンジニアの採用は、求人広告の掲載内容の見直しや当社社員によるエンジニア社員紹介制度、退職者のカムバック採用制度等の施策を講じたものの、当中間連結会計期間末時点で492名と、計画値を38名下回りました。

これらの結果により、当中間連結会計期間の売上高は18,480百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は2,426百万円(同19.6%増)、経常利益は2,468百万円(同19.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,663百万円(同20.7%増)となり、いずれも前年同期を上回っております。

また、当社は、「スキルがつながる世界へ。」をミッションに掲げ、機械・電機系学生の学びやエンジニアが持つスキルと、企業が求めるスキルとのつながりを、人工知能(AI)によって結びつける、独自のマッチングシステム「コグナビ」各サービスの浸透と拡充に取り組んでおります。当社は電機系エンジニア人材市場において、この「コグナビ」のマッチングテクノロジーを駆使し、エンジニアと企業をスキルでつなぐ世界の実現を目指しております。新卒理工系学生の就職支援から、転職、人材派遣、教育まで、エンジニアのすべてのキャリアシーンを、「コグナビ」がサポートしてまいります。

エンジニア派遣サービス「コグナビ 派遣」は、顧客企業の需要に確実に応えるべく、稼働人員数の更なる増加に繋げるため、派遣エンジニアの採用強化に取り組んでおります。当中間連結会計期間末時点の稼働人員数は、前年同期と比べ135名増加し、4,527名となりました。理工系学生のための就職支援サービスである「コグナビ 新卒」は、理工系新卒学生数である約4万名全てがメーカーに就職し、エンジニアとして働ける世界を実現するため、元メーカーエンジニアの当社社員が講師となり、大学3年生を対象にエンジニアの魅力を伝える「エンジニア職セミナー」を電機系学科のある大学で実施しております。当期は2027年卒の理工系学生を対象としたセミナーを精力的に実施し、新規会員数の獲得に注力しております。当社はこのセミナーを実施することによって培われた大学とのつながりを活かし、第2の収益の柱とすることを目指してまいります。また、従来は当社が学生の就職活動をサポートし、採用企業から紹介料として成果報酬をいただく形態でしたが、当期から課金体系を掲載料型に変更しております。当中間連結会計期間末時点で2027年卒の会員数は6,762名となりました。

経験者採用向けエンジニア紹介サービスである「コグナビ 転職」は、「コグナビ 新卒」でメーカーに就職したエンジニアが、やがて転職する際の受け皿となり、この流動機会を捕捉し、中長期には第3の収益の柱とすることを目指してまいります。エンジニア育成の研修を大学で実施するために両者の連携をサポートするサービス「コグナビ カレッジ」は、大学教授の保有スキルをデータベース化することで、企業のリスキリング需要に沿った専門性の高い研修を、提携大学にて実施しております。当中間連結会計期間の研修受講者数は753名と、前年同期の454名と比べて約300名増加しました。

また、連結子会社であるCognavi India Private Limitedが運用中のインド初のAI(人工知能)マッチング技術を駆使したジョブポータルサイト「Cognavi(コグナビ)」は、大学や企業のニーズなど、インドの市場環境に合わせたビジネスモデルを現地スタッフが考案し、電機系学生のみならず、すべての学生を対象とした新卒採用メディアとしてビジネス展開しております。当中間連結会計期間末時点における学生登録会員数は約39万名に達し、有償契約件数も増加中です。また2025年3月より、「Cognavi(コグナビ)」を活用し、インドで日本語を学び日本での就職を希望している学生と、優秀なインド人学生の採用を望んでいる日本企業をつなぐ「WORK IN JAPAN」の取り組みも開始しております。

なお、当社グループはエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は15,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に売掛金が322百万円増加した一方、現金及び預金が508百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアが164百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が148百万円、未払金が127百万円減少したことによるものであります。固定負債は69百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主にリース債務が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は13,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が59百万円増加した一方、為替換算調整勘定が44百万円、利益剰余金が18百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.9%（前連結会計年度末は68.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10,243百万円となり、前年同期と比較して785百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,279百万円（前年同期は1,595百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払が970百万円あった一方、税金等調整前中間純利益の計上が2,468百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は337百万円（前年同期は95百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が174百万円あった一方、定期預金の預入による支出が439百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,665百万円（前年同期は1,922百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額1,681百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「KJ003株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式は上場廃止となる予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,633	11,125
売掛金	4,134	4,457
その他	192	279
流動資産合計	15,960	15,861
固定資産		
有形固定資産	500	460
無形固定資産	1,077	961
投資その他の資産		
その他	1,239	1,229
投資その他の資産合計	1,239	1,229
固定資産合計	2,818	2,652
資産合計	18,778	18,514
負債の部		
流動負債		
未払金	921	794
未払法人税等	1,026	877
賞与引当金	1,900	2,050
役員賞与引当金	—	9
その他	1,677	1,550
流動負債合計	5,526	5,283
固定負債		
リース債務	73	56
その他	14	13
固定負債合計	87	69
負債合計	5,614	5,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	117	117
資本剰余金	129	158
利益剰余金	13,067	13,049
自己株式	△401	△341
株主資本合計	12,913	12,983
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△45
その他の包括利益累計額合計	△0	△45
新株予約権	—	1
非支配株主持分	251	221
純資産合計	13,164	13,161
負債純資産合計	18,778	18,514

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,955	18,480
売上原価	11,791	12,747
売上総利益	5,164	5,732
販売費及び一般管理費	3,135	3,306
営業利益	2,028	2,426
営業外収益		
受取利息	39	45
その他	2	2
営業外収益合計	41	48
営業外費用		
支払利息	2	3
シンジケートローン手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	2,065	2,468
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	2,065	2,468
法人税等	715	825
中間純利益	1,349	1,643
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△29	△20
親会社株主に帰属する中間純利益	1,378	1,663

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,349	1,643
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△104	△54
その他の包括利益合計	△104	△54
中間包括利益	1,244	1,589
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,293	1,619
非支配株主に係る中間包括利益	△48	△30

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,065	2,468
減価償却費	197	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	170	149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	9
受取利息及び受取配当金	△39	△45
支払利息	2	3
シンジケートローン手数料	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△79	△324
未払金の増減額(△は減少)	△16	△106
未払費用の増減額(△は減少)	35	△0
預り金の増減額(△は減少)	18	28
その他	△25	△162
小計	2,325	2,225
利息及び配当金の受取額	22	27
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△749	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△439
定期預金の払戻による収入	—	174
有形及び無形固定資産の取得による支出	△96	△76
差入保証金の差入による支出	△14	△5
差入保証金の回収による収入	15	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△11
自己株式の処分による収入	43	26
配当金の支払額	△1,956	△1,681
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△1,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△445	△746
現金及び現金同等物の期首残高	9,904	10,990
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,458	10,243

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(公開買付け)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、KJ003株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「2.(2)買付け等の価格」において定義します。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨、及び本新株予約権の所有者（以下、「本新株予約権者」といいます。）の皆様が本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及び当社が2025年11月10日付で公表した「自己株式の公開買付けの予定に関するお知らせ」に記載の自己株式の公開買付け、並びにその後の一連の手続を経て、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

詳細については、2025年11月10日付で別途公表いたしました「KJ003株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照下さい。

1. 公開買付者の概要

(1)	名 称	KJ003株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル11階
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 パーク・マレック
(4)	事 業 内 容	商業・商業に付随関連する一切の事業
(5)	資 本 金	10,000円
(6)	設 立 年 月 日	2025年10月22日
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	KJ003 Group株式会社 100.00%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2025年11月11日（火曜日）から2025年12月23日（火曜日）まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、金1,710円

② 新株予約権

(i) 2017年3月22日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権（行使期間は2019年3月24日から2027年3月22日まで）1個につき、金1円

(ii) 2018年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（行使期間は2020年6月28日から2028年6月26日まで）1個につき、金1円

(iii) 2019年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（行使期間は2021年6月27日から2029年6月25日まで）1個につき、金1円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 33,509,741株（上限なし）

買付予定数の下限 15,613,500株

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。